

消費増税の影響と消費税率の再引き上げについて

～ 香川県内企業へのアンケート調査から ～

■消費増税の悪影響が続いているとみている県内企業の割合は 44.0%

消費税率の5%から8%への引き上げが平成26年4月に実施され半年が過ぎた。消費増税前の駆け込み需要の反動減や増税の消費への悪影響がみられるなか、香川県内企業が一般の消費増税による悪影響をどのように捉えているのか、消費税率引き上げから6か月目となる26年9月にアンケート調査を実施した。

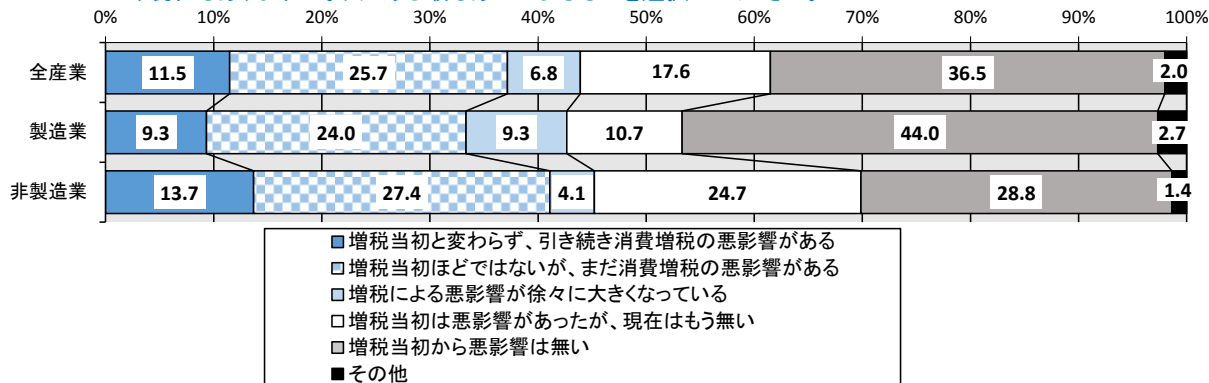
まず、需要の落ち込みなど消費増税の悪影響が現在もあるか尋ねたところ、「増税当初と変わらず、引き続き消費増税の悪影響がある」と回答した企業の割合が11.5%、「増税当初ほどではないが、まだ消費増税の悪影響がある」が25.7%、「増税による悪影響が徐々に大きくなっている」が6.8%と、合計44.0%の企業が増税の悪影響がまだ続いているとみている調査結果となった（図1参照）。

政府は、年内に来年10月の消費税率の8%から10%への再引き上げ実施の是非について最終判断を下す見込みであるが、予定通り来年、税率が10%に引き上げられても構わないかどうか尋ねたところ、合計26.7%の企業が「引き上げて構わない（11.6%）」、「どちらでもよい（15.1%）」と引き上げを容認しているのに対して、39.0%の企業が「引き上げられると困る」と回答した。また、34.2%の企業が「現段階では判断できない」と、消費増税の悪影響や原燃材料高、天候不順による消費低迷がみられる状況のなか、判断しかねている状況が、調査結果から浮き彫りとなった（図2参照）。

なお、アンケートで寄せられた主な自由意見は表1の通りである。

図1 消費税率の8%への引き上げによる悪影響の現在の状況（回答割合）

Q. 消費税率が8%に引き上げられて約6か月になります。消費増税による御社の業績への悪影響（需要の減少等）は、現在もありますか。次のうち最もあてはまるものを選択してください。

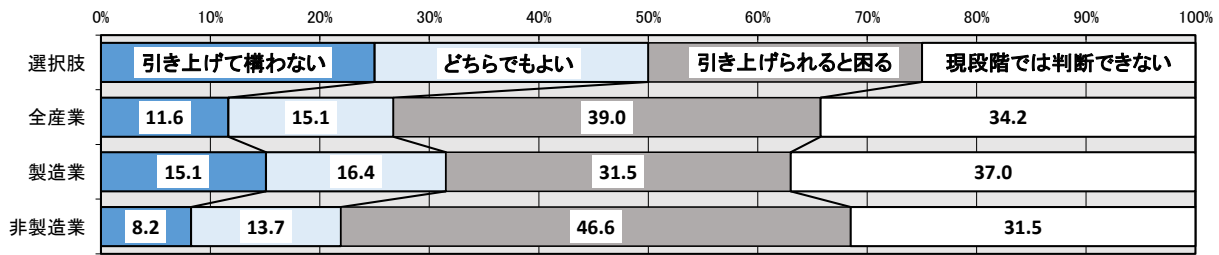


※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

（注）調査時期は平成26年9月10日～10月3日、調査対象は香川県内に本社または主工場を持つ主要企業257社、有効回答率は57.6%（有効回答148社、うち製造業75社、非製造業73社）。

図2 消費税率の10%への再引き上げについて(回答割合)

Q. 来年10月に消費税率が10%に引き上げられても構いませんか。次のうち最もあてはまるものを選択してください。



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

(注) 調査時期、調査対象は図1に同じ。有効回答率は56.8%(有効回答146社、うち製造業73社、非製造業73社)。

表1 今般の消費増税の影響や来年10月の消費税率の引き上げ等についての主な自由意見(要約)

国全体の将来を見据えれば再増税すべき。企業としてはその環境の中で企業努力を続けてゆくしかない。【製造業】	消費税率10%への引き上げの最終判断から施行までの期間が短い。ため増税前の駆け込みはあまり見込めないと考えている。【建設業】
現段階では消費税率を10%へ引き上げない可能性も出てきたと感じている。悪影響のリスクが高くなっている。【製造業】	少子高齢化社会を迎えて、社会保障等の手当てのために消費税率の引き上げはやむを得ないと思うが、その前提として行政コストの更なる削減と需要減退にならない経済政策に期待する。【建設業】
引き上げないリスクの方が大きい。今般の消費税率8%への引き上げ時は転嫁がスムーズに出来たと認識している。【製造業】	景気の落ち込みに対する事前対策の適宜発動を望む。【建設業】
企業は預り金として納税するだけなので、事務処理的に何の問題もない。しかも、8%移行の際に外税表示が認められたことでおおさら簡単。さらに監視が行き届いて転嫁を拒否されることもない。しかし、消費者の増税感はやや予想以上である。値札の金額と実際に支払う額の違いが購買意欲に大きなダメージを与えている。【製造業】	個人的には消費税率引き上げには反対だが、大局的に見て、やはり引き上げなければいけないのかなあと思う。【建設業】
円安等による原材料の値上がり分については、先の消費税率の引き上げもあり、本体の値上げを見送っているが、円安が定着すると本体価格の値上げも避けられない。しかし、同時に消費税率が再度引き上げられると、消費者の買い控えで大きく売上げを落とすことになると思われる。せめて「円高増税」になってもらいたい。【製造業】	消費増税に伴う原材料高を含む物価高により、原価高、経費増となっている。ただ、売上げ、経常利益増で、現状では悪影響が表面上出ていない。【建設業】
買い控えが起こると、生産ロットの減少や単価の下落につながるの、厳しくなると思う。【製造業】	軽減税率の導入は基本的に反対。導入決定であれば、早急に指針を示して欲しい。【卸小売業】
メニュー表や印刷物のやり直し等、経費が多くなる。【製造業】	国の財政を考えるとやむを得ないが、消費に悪影響が出ることは間違いない。しかし、消費増税より、震災以降、人々の消費マインドが徐々にではあるが変化してきており、安いだけの商品は売れなくなってきている。【卸小売業】
消費増税の影響のみが、直近の業況の停滞の原因なのか諸説あると思うが、現状だけを見れば消費税率の再引き上げが更に停滞感を加速させる懸念が大きく、慎重な対応を望む。【製造業】	来年10月の増税については実施せざるを得ないと思うが、大変厳しい経営環境になると思う。【卸小売業】
受注は好調だが、原材料高騰の影響が大きく、賃金の引き上げは難しい。来期の影響を考えると、1%ずつの消費税率引き上げが望ましい。【製造業】	消費増税前の駆け込み需要の影響から、いまだ抜け出せていない。商品の値段も、為替相場などの影響もあり、3%以上値上がりしている。消費税率の再引き上げを行うと益々買い控え等を誘発するのではないかと。【卸小売業】
駆け込み需要による反動減により民間消費、住宅投資等、若干マイナスが予測される。【製造業】	1年半後に再増税するならば、最初から10%の消費税率で良かったと思う。【卸小売業】
大きな枠で考えると、引き上げざるを得ないような気もするが、個人的には消費税率が10%となった際の悪影響は出るのではないかと考えている。【製造業】	前倒し需要・供給とまた混乱が予想される。消費者マインドの低下が心配である。【卸小売業】
来年の消費増税は地方にとっては正念場になると思う。【製造業】	酒類は酒税と消費税の二重課税状態である。【卸小売業】
消費増税10%は閣議決定しているので反対はできない。先延ばしすると、大変難しい状況になる。確かに消費増税後の消費は厳しいと思うが、国民は色々工夫し、増税の対応は出来ると思う。【製造業】	増税に伴う薬価の改定の有無により、システム面、販売価格面等において見直しが必要となり、コスト等が余分にかかる。【卸小売業】
業績面では今般の5%から8%への消費税率引き上げの影響は軽微であったものの、10%となると未知数。しかし、事務負担は今般大きかった為、事務処理側の視点でみると、5%、8%、10%が混在する状況は更なる負担増となる事が予想できる。【製造業】	各種減税とのセットで消費税率の再引き上げを実施しないと悪影響が出る。自動車への重税感は大いである。【卸小売業】
インフレ誘導で経済活性化をはかるアベノミクスは、本来賃金などのコストアップをそのまま価格に転嫁できる経済構造、つまりコストインフレ受入可能な社会でなければいけない。その前提として、将来消費増の受け皿となる若年層の人口の割合が多いことが原則。老人が多くなり、消費も伸びない社会では、増税は全く逆効果。少なくとも、消費税率の10%への引き上げは5年以上先延ばしにするか、食料品など生活必需品を無税にして、他は10%の消費税とするなどの抜本的な対策が必要。【製造業】	消費税率を8%に引き上げた時と同じ様な影響が発生すると思う。それと販売単価の上昇による割高感により需要が下がり、エコカーの普及が加速すると思われる。【卸小売業】
消費増税の影響としては、3月に駆け込み需要があり、4、5月の売上げが落ちたが問題はない。財政健全化の為、消費税率引き上げは必要である。近い将来、15~20%の税率を求む。【製造業】	現在でも厳しい状況がより厳しくなると感じている。海外へ販売していない、特に地域密着の店舗だと、益々売上が減少するスピードが加速していくのではないかと。【卸小売業】
地方、中小企業の業績向上には温度差がある。雇用の安定、賃金アップがまだまだ進まない状況下、税の改正だけでは、将来の社会福祉への対応は難しいと考える。早急に地方の末端まで、景気回復向上が来ればと思う。【製造業】	国の借金が増大している中、プライマリーバランスの赤字を早急に解消するためには、消費税率の引き上げはやむを得ない。その際に、軽減税率を導入することは反対である。【卸小売業】
業界的に消費増税により各社経費削減を図り、売上げ減少や過当競争が激しくなることが予想される。【製造業】	可処分所得が増えない中、消費税率の再引き上げが決まれば景気への影響が大きく、業績も悪化が懸念される。【卸小売業】
	10円単位の価格変更しか出来ず、8%引き上げ時に10円値上げした分は、10%に引き上げた場合に値上げを行うのが困難であると思われる。【卸小売業】
	特殊な事業を行っているため、消費増税による影響が読みにくい面がある。【運輸業】
	電力料金の値上げにより様々な物価が上昇、さらにガソリン等の値上げも苦しい。原発を再稼働すれば消費増税分の負担は吸収できるのではないかと。【サービス業】
	軽減税率だけは困る。【サービス業】
	経済がどうなるかというよりも、日本の財政を考えると消費税率を更に引き上げざるを得ない。【サービス業】